

菊川市下水道事業中期経営計画

1. 計画策定趣旨

菊川市の公共下水道は、市街化の進展と生活様式の変化による汚濁負荷量の増加に伴い、生活に密着する下水路及び市のシンボルである一級河川「菊川」の水質汚濁が顕著に現れたため、旧菊川町において平成4年度に策定した基本計画（公共下水道による整備区域面積755ha：旧菊川町の行政面積6,388haの11.8%）に基づき、平成10年度より事業着手している。現在、第1期事業認可区域の整備がほぼ完了し、本年3月末に89.6haを供用開始し、第2期区域の整備を進めているが、莫大な事業費が必要となり、その約半分は起債と一般会計からの繰入金となっている。

しかし、長引く景気低迷により市税の伸びも見込めず、地方交付金については国の「三位一体改革」の影響で極端に減少する傾向にあるが、地方への税源移譲はその方向性も見えてこない状況にある。また、財源不足を補うため過去に行った起債の償還である公債費も増加傾向にあり、「市の財政の硬直化」に拍車をかけている。

このような状況のなか、菊川市においても行財政改革をより強く推進し、義務的経費の縮減に努める必要があり、一般行政事務のみに留まらず地方財政法第6条に掲げる公営企業についてもその経営について、現状の課題を整理し、より一層の経営の健全化及び事業の活性化に努め、一般会計からの繰出金の縮減をより一層推し進める必要がある。この計画は、菊川市における公共下水道事業にかかる経営基盤の強化に取り組む基本的方針等を定めたものである。

2. 事業経営の基本方針

(1) 計画の位置付け

公共下水道事業は、合併に伴う新まちづくり計画の基本方針5「輝くみどりのまち【環境】」の施策の柱「河川等の水質保全対策の促進」の中に位置づけられている。また、本中期経営計画は本年度菊川市として策定を計画している「集中改革プラン」の下水道事業に係る計画として位置づける。ただし、平成17年3月末に供用を開始したばかりであり、経営としての下水道は、始まったばかりで現状の課題整理等が十分にできないため、改革プランも現在想定できるものに限り検討することとした。

(2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

中期経営計画の策定期間は、平成21年度までとしたが、公共下水道は今後の整備区域の拡大と共に営業収益が増大し、独立採算へと移行していくため、全体計画区域の整備が完了し、処理区域内の接続率がほぼ100%となる平成40年までの収支計画を別に策定することとする。

(3) 事業運営の目標

菊川市の公共下水道は、平成16年度までは下水道施設の整備だけを行ってきたところで

あり、経営としての下水道は平成 17 年度にスタートしたばかりである。下水道施設の整備にかかる財源は国庫補助金、起債、一般会計からの繰入金で、平成 17 年度以降は、施工工法や発注方法による経済比較を十分にを行い年間約 25ha の面整備と流入水量の増加に伴い処理場の増設を計画的に行っていく。

下水道の供用開始については、全体計画区域 755ha のうち第 1 期事業として平成 16 年度までに整備が完了した 89.6ha を平成 17 年 3 月末に行い、平成 17 年度以降は年度毎に整備が完了した区域を年度末に供用開始し、処理区域の拡大を図っていく。また、処理区域内の接続促進を図るため設けた「受益者負担金の減免制度」や「宅内排水設備工事費補助制度」等の啓蒙を図り、供用開始 1 年目の接続率 50% を目標に接続促進を図っていく。

また、本年度から使用料や受益者負担金等の収入が発生するが、当面は処理原価（1m³の汚水を処理するのに要する費用）が高く、使用料のみで維持管理費を賄うことはできず、かつ、過去に借入れた起債の償還と重なり、一般会計からの繰入必要額は年々増加傾向にある。

そこで、下水道施設の維持及び運転管理を性能発注及び包括委託方式を採用とすることによるコスト縮減と、水道使用料、平尾団地下水使用料、公共下水道使用料の徴収事務を統合することにより事務の効率化を図り、従事職員の軽減に努めることを改革プランの柱として、一般会計からの繰入必要額の抑制に努める。

具体的な数値目標：営業収支比率の推移を以下のとおりの計画とし、平成 26 年度には 100% 以上とすることを目標とする。

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
営業収益 (a)	14,800	39,500	74,200	107,200	123,300
営業費用 (b)	97,800	121,900	150,700	152,300	171,900
営業収支比率 (a)/(b)	15.1%	32.4%	49.2%	70.4%	71.7%

(4) 経営基盤強化への取組に係る基本方針

処理施設の性能発注方式による維持及び運転管理委託

従来の仕様発注方式から性能発注方式に変更することにより受託業者のコスト縮減への取組を促進し、委託料の抑制を図る。

仕様発注方式：処理施設の規模等により、あらかじめ保守点検項目及び運転管理の方法、人的配置計画を発注者である市が定めて発注する方式

性能発注方式：受託業者に守るべき条件としての性能（放流水質、設備機器等の耐用年数以上の延命措置、搬出汚泥の含水率等）を示し、維持及び運転管理の方法、人員配置計画等は受託者に委ね発注する方式

下水道施設の包括委託方式による維持及び運転管理委託

性能発注と併せて下水処理に要する薬品等の調達及び汚泥の処分も含め、包括的に委託することにより、受託業者の維持及び運転管理に対する創意工夫と大量仕入れ及び処分による受託業者のコスト縮減への取組を推進し、営業支出の縮減を図る。

使用料徴収事務の統合

水道使用料、平尾下水使用料及び下水道使用料は、それぞれ水道使用水量を基本と

した調定システム（COKAS-N）を使用しているため、調停及び徴収事務を統合することにより、事務の効率化を図り、従事職員の軽減に努める。

3. 事業計画

(1) 中期財政収支計画（金額単位：千円）

収益的収支及び資本的収支

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益的 収支	(1) 営業収益 (a)	14,800	39,500	74,200	107,200	123,300
	(ア) 料 金	14,800	39,500	74,200	107,200	123,300
	(イ) その他					
	(2) 営業外収益 (b)	168,050	171,400	165,650	143,900	158,250
	(ア) 他会計補助金等	136,750	155,900	152,950	126,300	139,650
	(うち基準内繰出)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	(うち基準外繰出)	(136,750)	(155,900)	(152,950)	(126,300)	(139,650)
	(イ) その他(消費税還付金)	31,300	15,500	12,700	17,600	19,900
	総 収 入 (c)=(a)+(b)	182,850	210,900	239,850	251,100	281,550
	(1) 営業費用 (d)	97,800	121,900	150,700	152,300	171,900
	(ア) 人件費	38,200	38,200	41,700	41,700	45,200
	(イ) 物件費	59,600	83,700	109,000	110,600	126,700
	(ウ) その他					
	(2) 営業外費用 (e)	85,050	89,000	89,150	98,800	109,650
(ア) 支払利子	64,000	72,800	80,200	89,900	100,900	
(イ) その他(接続費補助)	21,050	16,200	8,950	8,900	8,750	
総 支 出 (f)=(d)+(e)	182,850	210,900	239,850	251,100	281,550	
経 常 損 益 (g)=(c)-(f)	0	0	0	0	0	
資本的 収支	(1) 資本的収入 (h)	954,200	804,500	1,166,100	1,107,900	712,500
	(ア) 起 債	444,000	386,000	524,000	611,000	435,000
	(イ) 他会計補助金等	45,720	34,720	63,420	95,540	108,620
	(うち基準内繰出)	(12,400)	(12,400)	(12,400)	(12,400)	(12,130)
	(うち基準外繰出)	(33,320)	(22,320)	(51,020)	(83,140)	(96,490)
	(ウ) 国庫補助金	429,000	343,000	533,000	365,000	130,000
	(エ) その他(受益者負担金)	35,480	40,780	45,680	36,360	38,880
	(2) 資本的支出 (i)	954,200	804,500	1,166,100	1,107,900	712,500
	(ア) 建設改良費	948,000	791,000	1,140,000	1,057,000	636,000
(イ) 地方債償還金(元金)	6,200	13,500	26,100	50,900	76,500	
収 支 差 引 (j)=(h)-(i)	0	0	0	0	0	

起債残高

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
--	--------	--------	--------	--------	--------

総 額	3,199,600	3,630,100	3,990,000	4,463,100	4,997,600
(うち公的資金)	(3,199,600)	(3,630,100)	(3,990,000)	(4,463,100)	(4,997,600)

(2) 中期指標 (金額単位: 千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収支比率		100%	100%	100%	100%	100%
不良債務比率		0%	0%	0%	0%	0%
累積欠損金比率		0%	0%	0%	0%	0%
繰入金比率	対収益的支出	74.8%	73.9%	63.8%	50.3%	49.1%
	対営業費用	84.9%	67.6%	50.8%	29.6%	28.3%
職員1人あたりの営業収益		2,691	7,182	12,367	17,867	18,969

(3) 定数管理に関する計画 (単位: 人)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(1)資本整備業務		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
(2)営業業務		5.5	5.5	6.0	6.0	6.5
(ア)施設管理		1.0	1.0	1.5	1.5	1.5
(イ)使用料徴収		0.5	1.0	1.0	1.0	1.5
(ウ)排水設備		2.5	2.0	2.0	2.0	2.0
(エ)その他		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
合 計		10.0	10.0	10.5	10.5	11.0

17. 4. 1現在の総職員数: 10.0人

22. 4. 1現在の総職員数: 11.0人

(4) 給与の適正化に関する計画

下水道事業に従事する職員の異動及び給与基準については、一般会計業務と同様の扱いとなるため、市で定める集中改革プラン上の「給与の適正化に関する計画」を準用する。

(5) 将来需要予測

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
排水人口(人)		4,120	5,070	7,960	8,860	9,830
年間総排水量(m ³)		230,000	382,500	768,700	892,100	1,019,100
1日平均排水量(m ³)		630	1,048	2,106	2,444	2,792

(6) 主要施策

		実施年度	内 容 (理 由)
処理場建設		平成18~20年度	水処理施設の増設(排水人口増加に対応するため)
管渠整備		平成17~21年度	年間約25ha(水質浄化及び生活環境の改善のため)

(7) 設備投資計画 (金額単位: 千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度

処理場建設	327,000	187,000	500,000	412,000	0
管渠整備	588,000	581,000	607,000	614,000	601,000
その他	33,000	23,000	33,000	31,000	35,000
計	948,000	791,000	1,140,000	1,057,000	636,000

4. 経営基盤強化への取組

(1) 経営改革への取組

	概要	取組状況				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
組織の統廃合	使用料徴収事務の効率化		検討	実施	実施	実施
民間委託の導入	性能発注方式の導入	実施	実施	実施	実施	実施
民間委託の導入	包括委託方式の導入			検討	実施	実施

(2) 人材育成への取組

資本整備業務に従事する職員については、下水道施設等の整備担当として新規に配属されたとき、日本下水道事業団が主催する「管渠 又は 」の研修会に参加させ、設計の組み方や現場管理の方法等を習得させる。また、営業業務に従事する職員については、下水道経営上の課題を整理し、それに即した日本下水道事業団が主催する研修会に参加させ、対応策等の策定能力の開発に努める。

5. 経費節減等の取組による効果額

	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
支出	組織の統廃合 (使用料徴収事務の効率化)			3,500	7,000	6,900
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減 (下水道施設の維持・運転管理業務)	5,300	6,700	8,300	9,200	10,700
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減 (薬剤等のユティリティ)				1,200	1,400
合計		5,300	6,700	11,800	17,400	19,000

6. 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成19年
最終報告	平成21年

(2) 公表方法

公共下水道事業の経営状況について、以下の項目について、平成19年度及び平成21年度の決算ベースで、別添「公共下水道事業経営状況報告書」により公表する。

ア 事業概要： 団体名・事業名・会計種別・組織概要・職員数・計画区域面積・処理区域面積等

- イ 業務予定量 : 接続戸数・年間処理水量及び有収水量・日平均処理水量及び有収水量
- ウ 収 支 実 績 : 収益的収支(営業収益及び費用、営業外収益及び費用)・資本的収支(資本的収入及び支出)
- エ 起 債 残 高 : 過去5年間の起債残高の推移
- オ 職員数の状況 : 過去5年間の職員数の推移
- カ 使用料の状況 : 過去5年間の下水道使用料の推移
- キ 経営基盤強化への取組状況と効果 : 取組の項目、状況及び効果

(3) 計画達成状況の評価方法

計画達成状況の評価は、経営収支比率により行うものとし、当該年度の決算上の経営収支比率を計画上の経営収支比率で除して求めた率で表すものとする。

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営収支 比 率	計 画(a)	15.1%	32.4%	49.2%	70.4%	71.7%
	実 績(b)					
評 価						

評価は、経営収支比率(計画) > 経営収支比率(実績) のとき、未達成
 経営収支比率(計画) ≤ 経営収支比率(実績) のとき、達成

公共下水道事業経営状況報告書

ア．事業概要（平成 年度）

団体名	菊川市	職員数	人
事業名	公共下水道事業	計画区域面積	約 ha
会計種別	特別会計	処理区域面積	約 ha
組織概要	管理者 — 建設経済部 — 都市計画課 <div style="float: right; margin-left: 20px;"> 下水道事業係 下水道庶務係 </div>		

イ．業務内容（平成 年度実績）

	業務項目	数	量
1	接続戸数	戸（事業所含む）	
2	処理水量	（年間）	m ³ （日平均） m ³
3	有収水量	（年間）	m ³ （日平均） m ³

ウ．収支実績（平成 年度実績）

			金額（千円）	内 訳
収益的 収支	収入	営業収益		使用料
		営業外収益		一般会計繰入金・その他
		計 (a)		
	支出	営業費用		人件費・物件費・その他
		営業外費用		支払利子・その他
		計 (b)		
経常損益 (a)-(b)				
資本的 収支	資本的収入 (c)		起債・一般会計繰入金・国庫補助金・その他	
	資本的支出 (d)		建設改良費・地方債償還金(元金)	
	収支差引 (c)-(d)			

エ．起債残高（単位：千円）

	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
起債残高					

オ．職員数の状況（単位：人）

	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
営業業務					
資本整備業務					
計					

カ．使用料の状況（単位：円）

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
基本	$x \leq 16\text{m}^3$ (2 箇月につき)	2,010				
従量使 用料 (1m^3 当たり)	$16\text{m}^3 < x \leq 100\text{m}^3$	126.0				
	$100\text{m}^3 < x \leq 200\text{m}^3$	136.5				
	$200\text{m}^3 < x$	147.0				

キ．経営基盤強化への取組状況と効果

取組項目	取組状況	取組効果	備考
徴収事務の効率化			
性能発注方式の導入			
包括委託方式の導入			